

なわて

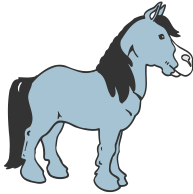
議会だより

第 154 号

発行 四 條 畷 市 議 会
編集 議会だより編集委員会
電話 072-877-2121(代)



▲ 古代馬レブリカ(なわて水みらいセンター)



平成23年

第 2 回 定 例 会

- ・ 議員定数及び報酬等特別委員会
- ・ 観光資源及び地域資源の保護と活用特別委員会を設置

平成23年第2回定例会は、6月10日から24日までの15日間の会期で開会しました。

この定例会では、市長から提出された、市立幼稚園条例等の一部改正6件、市民グラウンド及び市民グラウンドテニスコートの土地の取得、消防ポンプ自動車取得、平成23年度一般会計補正予算及び人権擁護委員の推薦2件並びに農業委員会委員の推薦、意見書2件及び特別委員会の設置2件の合計16件の審議を行い、2つの特別委員会については、平成24年3月31日までの閉会中の継続調査としたほかは、それぞれ議決しました。

◀ 審議結果一覧

案 件 名	結 果
四條畷市立幼稚園条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数
四條畷市私立幼稚園就園奨励費補助金条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致
四條畷市総合計画審議会条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致
公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致
四條畷市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致
東部大阪都市計画田原地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致
市民グラウンド及び市民グラウンドテニスコートの土地の取得について	全会一致
消防ポンプ自動車の取得について	全会一致
平成23年度四條畷市一般会計補正予算(第1号)	全会一致
人権擁護委員の推薦について	全会一致
人権擁護委員の推薦について	全会一致
農業委員会委員推薦の件	全会一致
議員定数及び報酬等に関する調査研究について	閉会中の継続調査
観光資源及び地域資源の保護と活用に関する調査研究について	閉会中の継続調査
公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書について	全会一致
東日本大震災の復興支援と総合的な復興ビジョン策定を求める意見書について	全会一致

全国市議会議長会

永年表彰

去る、6月15日に開催された第87回全国市議会議長会定期総会において、永きにわたり地方自治の推進と市政の進展に貢献された功績により、本市議会から空地秀晃前議員が30年特別表彰を受賞されました。

本会議討論

幼稚園条例の一部改正

市立幼稚園の統合について、おかやま幼稚園を統合幼稚園として選定したことに伴い、所要の改正を行うものです。

反 対

日本共産党市会議員団▼保護者の多くはええせ幼稚園の廃園に納得しておらず、説明が不十分な実態が浮き彫りとなっている。保護者の理解を得ないままの条例改正は到底認められない。

また、まちづくりの拠点としての役割を果たしてきた公立幼稚園を廃園することは、まちづくりの観点からも後退することとなる。

さらに、幼稚園の廃園は少子化対策や安心して子育てできるまちに逆行するものであり、行政改革の名で市政のつけを子どもに転嫁している点からも認めすることはできない。

今からでも保護者の思いをしつかりと聞き、その思いを受け止めてこの問題を解決していく

ことを強く求め、反対する。

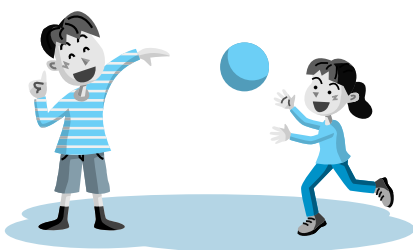
賛 成

会派に属さない議員▼幼少期にどこで学んだかということは、子どもたちの故郷を思う気持ちに大きく影響を与えるものであると考える。

しかし、多くの幼稚園児が他市の幼稚園に流出している現状が見られる。

今、魅力のある幼稚園づくりを実現できなければ、他市の幼稚園で学んだ子どもたちが将来的には四條畷市から離れてしまふという可能性は十分にある。

だからこそ統合幼稚園においては、市内全域から園児が集まれるように、まずは交通の便に細心の注意を払うとともに、魅力ある幼稚園づくりについても、もう一度考え直すことを要望し、賛成する。



意見書

本定例会では、次の意見書2件を可決し、関係省庁等に提出しました。(全文)

公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書

これまで公立学校施設は大規模地震や豪雨等の非常災害時には地域住民の防災拠点としての中心的役割を担ってきました。

この度の東日本大震災においても、多くの被災住民の避難場所として利用されるとともに、必要な情報を収集また発信する拠点になるなど様々な役割を果たし、その重要性が改めて認識されています。しかし一方で、

多くの公立学校施設において、備蓄倉庫や自家発電設備、緊急通信手段などの防災機能が十分に整備されていなかったため、避難所の運営に支障をきたし、被災者が不便な避難生活を余儀なくされるなどの問題も浮き彫りになりました。こうした実態を踏まえ、現在、避難所として有すべき公立学校施設の防災機能の在り方について、様々な見直しが求められています。

政府は、公立学校施設の学校

耐震化や老朽化対策等については、地方自治体の要望に応え、毎年予算措置等を講ずるなど、積極的な推進を図っていますが、本来これらの施策と並行して全国的に取り組まなければならない防災機能の整備向上については、十分な対策が講じられていないのが実情です。

よって、政府におかれては、大規模地震等の災害が発生した際、公立学校施設において、地域住民の「安全で安心な避難生活」を提供するために、耐震化等による安全性の向上とともに、防災機能のいっそうの強化が不可欠であるとの認識に立ち、以下の項目について、速やかに実施するよう強く要望します。

記

一、公立学校施設を対象として、今回の東日本大震災で明らかになった防災機能に関する諸課題について、阪神・淡路大震災や新潟県中越沖地震など過去の大規模災害時における事例も参考にしつつ、十分な検証を行うこと

一、公立学校施設を対象として、避難場所として備えるべき、必要な防災機能の基準を作成するとともに、地方公共団体に對し、その周知徹底に努め、

防災機能の整備向上を促すこと

一、公立学校施設を対象として、防災機能の整備状況を適宜把握し、公表すること

一、公立学校施設の防災機能を向上させる先進的な取り組み事例を収集し、様々な機会を活用して地方公共団体に情報提供すること

一、公立学校施設の防災機能向上に活用できる国の財政支援制度に関して、地方公共団体が利用しやすいよう、制度を集約し、窓口を一元化すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

東日本大震災の復興支援と総合的な復興ビジョン策定を求める意見書

本年3月11日に発生した東日本大震災は、日本の観測史上最大のマグニチュード9.0を記録した。巨大津波は東北地方や関東、北海道に至る広い地域に甚大な被害をもたらし、尊い人命が数多く失われ、いまだ1万人以上が行方不明となっている。

被災された方々は今なお自由な避難生活を余儀なくされており、一日も早い生活再建と被

災地の復旧・復興が強く求められている。

併せて港湾や農地が破壊された農林水産業や、交通インフラ分断の影響により生産活動の縮小した経済状況からは、激甚災害指定や被災者生活支援制度の拡充はもとより、新たな法制度による措置等、従来の災害復旧支援を超えた対策が求められる。更に、高濃度の放射能汚染が生じた「東京電力福島第1原子力発電所」の事故対応では、国の責任のもと、最終的な収束まで予断を許さず、徹底した対策を講ずるべきである。

よって政府においては、以上のような被災地への復興支援策の実施とともに、震災によるこの国家的危機にあたり、国民の生命と財産を守る防災対策をはじめとする新たな安全確保事業を国家プロジェクトとして実施することを要望する。

また、今回の大震災は、歴史上類例を見ないほど、広域かつ複合的な災害である。このため復興にあたっては、一元的かつ総合的な機関を設置し、既存制度の枠組みを超える対策を国が責任をもって実施することを求める。

更に、震災に対する海外の反

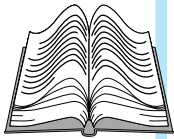
応は、日本の経済・安全に懸念を示しており、海外からの投資・輸出入に影響を与えている。こ

うしたことから日本全体に影響を及ぼす経済的打撃の克服、既存原発の安全性確保、火力、水力、風力、太陽光、潮流など自然に依拠した代替エネルギーの開発、新たな地震・津波対策等政府が具体的に総合的な復興ビジョンを策定することは、国民への重要なメッセージとなり、更には国際的信頼を取り戻す必須の第一歩と考える。

よって政府においては、震災復興に向けた総合的な復興ビジョンを住民の意見を尊重しつつ、速やかに策定することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

点字議会だより 声の議会だより を発行しています



本市議会では、視覚に障がいのある方のために「点字議会だより」を、また、聴覚に障がいのある方のために「声の議会だより」を発行しています。利用を希望される方は、議会事務局までお申し込みください。

一般質問

一般質問は、6月23日と24日の2日間で、12人の議員が行いました。主な質問と答弁の概要について掲載しています。

(質問順)

1 岸田 敦子 議員

太陽光パネル設置への補助金制度の創設について

問 太陽光パネル設置への補助金制度の創設の考えは。

答 太陽光パネルの設置については、自然エネルギーの活用的重要性を認識している。市民を対象とした設置補助については、府内13市町の中、北河内では枚方市が国の補助制度を利用し実施している。今後は、国等に対して補助制度の拡張を要望するとともに、国の補助金等の動向を見据えながら、補助金制度の導入に向けた検討を行いたい。

問 原発事故を受けて太陽光などの自然エネルギーへの関心が市民の中で非常に高まっていることから、市独自でも早急に補助制度を検討すべきと考えるかどうか。

答 国の補助金の動向を見なが

ら補助制度を考えていきたい。
粗大ごみ・不燃ごみの定期収集の復活について

問 粗大ごみ・不燃ごみの定期収集の復活を多くの市民が望んでいる。復活すべきではないか。

答 申込制は、ごみの減量化や排出マナーの向上に効果的であり、ごみ処理経費の削減にも効果があることから、現状の申込制を継続していく。

問 例えば、第5水曜日を不燃ごみ回収の日とするなどの工夫により、年1〜2回の収集はできないか。

答 不燃小物については、公共施設などに不燃小物の回収箱を設けて便宜を図っている。

ほかに、防災関係、新炉建設、子宮頸がんなどの3種ワクチン接種の負担軽減についての質問がありました。

2 森本 勉 議員

小学校1年の国語教育について

問 平成21年度全国学力テストの結果では、本市の中学の国語B(応用問題)の点数が全国平均に比べ、約1割も点数が低い。

このことは、小学校入学当時に徹底した復習をすることでかなり改善できると考える。国語というものは、成長していくにつ

れて触れていく知識や教養をしつかり受け止められる基礎となるものであることから、学力に比例して職業の選択の可能性が広がる現在の社会において将来の納税者となる子どもをしつかりと育てるという観点からも、小学校1年生の国語の習得に集中的に投資できないか。

答 教員の指導力の向上をはじめ、学習指導員・学生ボランティア等を活用した個別指導、反復学習、学習指導ツールを活用した指導などを展開し、各学年に応じた児童の学習向上に取り組んでいく。

議員の呼称について

問 議員を先生と呼ぶ職員がいるが、これは上下関係を表す対語である。議会と行政は対等であり、緊張感をもちながらしっかりと信頼関係を築いていくべきである。本来の信頼関係を構築していくためにも、真のパートナーシップを確立するためにも議員を先生と呼ぶべきではないと考えるがどうか。

答 議員の対する統一した呼称はなかったと認識している。今後、議会と相談して決定したい。ほかに、観光、地域交通、防災・防犯、社会教育、府営清瀬住宅問題、中野新町地区の課題

夜の市民対話推進についての質問がありました。

3 岡山 毅 議員

今後の財源確保策について

問 議員定数の削減も検討すべき課題ではあるが、すぐに効果が期待できる議員報酬の削減から実施すべきと考えるがどうか

答 財源確保策の一つとして提案のあった議員報酬の削減については、理事者側が判断することではないが、議員の思いが実現するよう今後の行動を見守っていきたい。

子どもたちの教育の今後の方針等と高齢福祉の推進について

問 地域が主体的に教育に関わることは、子どもたちの健全育成を図っていく上でも、また、子どもたちの生きる力を醸成するためにも非常に重要である。

「地域で育む囀の教育」をどのように進めていくのか。

答 地域の子どものための健全で安心・安全な環境づくりに着実な成果を上げておられる地区教育推進協議会の取組みを通じて、地域との関わりをより積極的に進める中で、子どもたちの生きる力を育んでいきたい。

問 高齢者の生きがいづくりと地域の支え合い体制の充実に向

けた具体的な施策として、例えば毎月定期的にシルバードーナドを設定し、ゲートボール場等の開放や地域活動を促す支援策は考えられないか。

答 現在、市民運動広場さつきの一般開放を計画しており、これがシルバードーと同様の内容であるが、高齢者にやさしい地域社会づくりを目指し、今後も積極的な施策展開に努める。

ほかに、君が代斉唱に際し教職員を起立させる校長の職務命令、補助金等の保管・支出形態についての質問がありました。

4 吉田 裕彦 議員

高齢者福祉と障がい者福祉について

問 今後の高齢者介護予防となわて高齢者プランの内容は。

答 今後の高齢者介護予防については、元気な高齢者等を対象に地域包括支援センター等で実施している高齢者向け健康体操のさらなる普及促進に努めるとともに、身近な地域で高齢者が集える仕組みづくりの構築について地域へ働きかけていきたい。

また、今年度策定する高齢者プランは、人権尊重のもと、高齢者の生きがいづくりと地域ケア体制の強化に重点を置いた計画とする予定である。

問 平成23年度に策定する第3期障がい福祉計画の内容は。

答 身体障がい者等の自立支援給付と地域生活支援事業に関する事項を示すものであり、平成24年度から3年間の計画期間として今年度に策定する。なお、計画の策定にあたっては、アンケート調査を実施するとともに、障がい者当事者の検討委員会への参画を予定している。

砂地区における住居表示の実施について

問 住居表示はどのような過程を経て実施に至るのか。

答 地区からの要望を受け、現地調査、住居表示台帳等の作成、戸籍・住民基本台帳の修正等に加え、地元説明会、住居表示審議会の開催及び市議会の承認等を経て実施となる。

問 地元の要望を受けてから実施に至るまでの期間は。

答 概ね3年程度は必要である。ほかに、(仮称)イオンモール四條畷についての質問がありました。

5 土井 一憲 議員

図書館の開館日数と開館日について

問 本市の図書館は祝日に休

館している。祝日も開館して開館日数を増やす考えはないのか。

答 できるだけ前向きに検討していきたい。

問 祝日も開館した場合職員の増員は必要か。

答 必要になると考える。

問 開館日数を増やすことによりコストが上がる。図書館業務の民間委託もしくは指定管理者制度導入についてはどうか。

答 指定管理者ではレファレンスサービスが難しく、3年から5年の期間では継続して発展的な業務が望めないこと、また、住民票等の発行業務の関係から指定管理者制度は導入しないという決定に至ったものである。

ため池の耐震対策計画について

問 東南海地震や生駒断層における直下型地震が発生した場合、室池等ため池の耐震対策計画はどのようになっているか。

答 現在策定していないが平成19年に大阪府策定の土地改良施設耐震計画(案)では本市のため池の東南海・南海地震に対する安全性は確保できると推定されている。また、ため池3か所は、いずれも改修後の年数も浅く、定期的に巡回しており、安全性は一定確保できていると判

断している。今後より安心、安全なまちづくりを目指し実情に応じた整備等を検討していく。

ほかに、法定外公共物の不法占拠、ハイキング道の整備・補修計画、土砂崩れ等の発生に伴う通行止めの市民周知と対策についての質問がありました。

6 阿部 佳世 議員

防災マップに関する地域での対応について

問 防災マップの全戸配布についての取組み状況は。

答 市全体の防災意識の高揚を図るとともに市民に最新の防災情報を届ける必要があることから、早急に検討していく。

問 市が作成したマップは市域全体のものであり、自主防災の単位で使うには使いにくいと考えるが、各地域では具体的にどのように対応しているか。

答 地域で組織している自主防災会が、防災マップや危険箇所マップ等の地域版を作成し訓練などに利用している。隣保共同の精神は災害時に大きな力となるので、今後とも地域自主防災会への支援と協働を進めていく。

問 待機児童の状況とその解消

に向けた具体的な施策は。また、国の提案している「保育の新システム」についての見解は。

答 平成23年6月1日時点で保育所では国基準で69人の、ふれあい教室では27人の待機児童が発生している。解消策として保育所は定員の120%の範囲内で、ふれあい教室は年度当初に定員の1割を超えない範囲での弾力入所を実施しているが解消には至っていない。新システムについては、保育制度が大きく転換され、様々な課題発生も想定されることから現在の保育サ―ビスの低下を招くことのないよう国に要望していく。

ほかに、避難困難者問題、小水力発電、学校のトイレ、大阪府の「君が代条例」、まちづくりに関する質問がありました。

7 佐藤 誠 議員

小学校で行われている心臓検診の2次検診が受診できなかった児童に対する再検診について

問 心臓検診の2次検診が受診できなかった場合の再検診は。

答 1次検診の結果、再検査を必要とする児童生徒は、3日間の2次検診の受診機会に各学校で受診しているが、欠席等により受診できなかった児童生徒は、

医療機関で受診することになる。

問 学校感染症の発症により出席停止を命ぜられたことで、2次検診が受診できなかった場合の救済措置はあるか。

答 感染症等で1週間程度の出席停止を余儀なくされた児童生徒、また最終日にあたった学校の欠席者については、フォローする日程がないのが現状である。来年度については、予算要求の段階から予備日を設定する方向で検討していきたい。

岡山東五丁目5番26号付近のカ―プミラーの設置、交通安全対策について

問 岡山東五丁目5番26号付近の交通量が増え、特に小中学校の登校時において危険な状況となっているが、カ―プミラーの設置等、この場所一帯の交通安全対策についての考えは。

答 カ―プミラーの設置については、対象の道路が私道であることから、道路反射鏡設置基準に基づき判定すると、設置は困難である。交通安全対策については、現地を調査し、啓発看板等の設置等により、安全の確保に努めていく。

ほかに、就学援助制度の告知時期・J R片町線忍ヶ丘駅における区間快速の増発についての

質問がありました。

8 山下 幸恵 議員

えせび幼稚園の今後の運営と統合幼稚園の具体的な展望について

問 えせび幼稚園については、保護者等の強い要望により、今年度9月から臨時職員が採用されることとなったが、今後についても余裕のある人員確保がなされるのか。

答 平成24年度におけるえせび幼稚園の職員体制については、園児が安全に幼稚園で過ごすことができ、保護者にも安心してもらえるような職員体制を考えている。

問 統合幼稚園であるおかやま幼稚園について、私立との差別化を図るためには魅力ある取組みが必要であると考えますが、具体的な展望はあるのか。

答 統合幼稚園が本市の幼児教育の中心的な役割を担う教育施設を目指して新たな園として構想していきたい。具体的には、子育て支援の観点から、これまで取り組んできた園庭解放や未就園児保育と預かり保育の充実・発展を目指していく。

雁屋畑線の今後の見通しについて

問 先日になって、昨年の議会

で答弁した開通予定を平成24年3月から3年延伸した。市民は一日も早い開通を望んでいるのに、また3年延伸することはあまりに誠意がない。今後の見通しはどうか。

答 進捗管理の甘さから事業認可延伸に至ったことは深くお詫びする。未買収地の収用手続きを含め、事業地の埋蔵文化財調査や無電柱化のための電線共同溝工事等を計画的に実施し、平成25年度中には供用開始する。

9 瓜生 照代 議員

学校施設の防災機能の確保・充実に

問 東日本大震災において避難所となった公立学校施設の多くで、備蓄倉庫等の防災機能が不十分で、避難所の運営に支障が生じた。本市の取組みはどうか。

答 平成22年度には校舎と屋内運動場の耐震工事を完了したが、大規模な地震等が発生した地域では、避難所としての使用に支障を来す事例が発生している。

今後は、建物本体以外の天井や備品等についてもできるだけ被害の発生が少なくなるよう調査・研究を進めていきたい。

被災者支援システムについて

問 罹災証明の発行や救済物資の管理等被災者の生活再建に必要なとなる行政事務の一元管理を可能にする被災者支援システムの導入について市の見解は。

答 被災者支援システムについては大阪防災ネットに組み込まれたものや西宮市で開発されたものなどがあり、いずれも、住民情報等との連携に50万円前後費用を要するなどメリット・デメリットがあるので他市の状況も勘案しながら検討していく。

問 50万円が市民が少しでも早く生活再建できるのであれば高くないと思うがどうか。

答 その程度でシステム構築ができることから、今後は試験的な導入も視野に入れ、適正なシステムの選別も含め、調査・分析の方へ移行していきたい。

ほかに、学校・園の災害時避難マニュアルの作成と避難訓練の実施、災害時要支援計画の進捗状況、防災行政無線・音声自動応答サ―ビスの導入についての質問がありました。

10 曾田 平治 議員

市民手づくりの「財政白書」について

問 市民参加による(仮称)四條畷市自治体問題研究会等を設

置し、財政白書を作成していく中で、市が抱えている課題を市民とともに調査・研究していくべきと考えるがどうか。

答 現在、本市においては、広報誌やホームページにより市民に分かりやすい財務情報の開示に努めている。当面は市民参画による財務情報を作成している先例事例を参考に、より分かりやすい財務情報の開示に努めたい。

問 市民の手作りによる財政白書の作成は、地方分権を推進し、住民自治を確立する上で大変有効であると考えがどうか。

答 住民自治を確立する上で有効な方策のひとつであると認識している。しかし、財政には分りにくい部分もあり、市民参画の財政白書の作成にはかなりの期間を要することから、今後の市民の関心が高まってきた段階で検討していきたい。

地方版CSR(企業の社会的責任)の推進について

問 釧路市は平成20年に全国初となる「社会・環境活動推進指針」釧路市版CSRを策定したが、これについての考えは。

答 市民を主体に置いた行政運営を確立するため、職員が日常業務はもとより、私生活においても地域活動を通じた取り組みを

進めることが趣旨であると考え。本市では、環境方針や職員倫理憲章を制定し、市民に信頼される業務遂行を実践している。今後も現状の取り組みを進めることにより、行政としての社会的責任を果たしたい。

11 渡辺 裕 議員

地方債の償還に係る据置期間について

問 据置期間が存在する理由は、据置期間とは、借入の時期から元本の償還が始まるまでの期間をいい、施設の建設期間等を考慮し定めている。据置期間については、国が定める地方債資金の貸付条件の範囲内において、地方自治体が自由に設定できる。

問 据置期間を設けることにより利息の総額が大きく変わってくる。特に交付税に影響がないような借入であれば、極力据置期間を設定すべきでないと考えが、どうか。

答 臨時財政対策債などは据置期間を設けたことを前提に交付税として算入されることから、据置期間を設けないと一時的ではあるが市の負担が重くなる。今後は、利子負担を少しでも軽くするために、据置期間は短

縮していきたい。

電話の応対について

問 電話での応対時に名前を名乗らない職員が一部おり、誰と話しているか分からず、責任の所在が不明確になるとの意見を聞いているが、市の考えは。

答 接遇研修の実施など、市民サービスの向上に努めているが一部の職員において不十分な対応が見られたため、接遇マナーと電話応対時に所属と名前を名乗るよう徹底を図ったところである。

ほかに、国際友好都市、田原城、屋外体育施設の案内、庁内喫煙所の設置、公園における灰皿の設置、教育文化センターの施設の劣化についての質問がありました。

12 島 弘一 議員

くすのき小学校のエレベーターの設置について

問 障がい児の保護者から子どもの教育権の保障を求め、教育委員会にくすのき小学校のエレベーターの設置に関し要望されているが、いまだに整備計画も明らかにされていない。共に学び、共に育つ環境整備を求めるが、市の考えは。

答 エレベーターの設置につい

ては、ノーマライゼーションの理念のもと、学校の大規模改修工事等と併せて、計画的に実施してきた。くすのき小学校のエレベーター設置については、平成23年度中に策定予定の施設整備計画の中で、財政状況と優先度を見極めながら進めていきたい。

コミュニティバスについて

問 市民の利用しやすい交通手段について、市の協働指針の具体化の一步として市民・行政・事業者の三者で構成する利用促進協議会の設立を市民主導で提案することについてはどうか。

答 市民の意見を聞き入れたルート等の見直しは平成26年度予定の運行計画の改定を見据え、利用者の意見を聞く機会を設けていく。三者の協議会については、どのような枠組みあるいはどのような獲得目標を持っているのかよくわからないので回答できないが今のコミュニティバスがどのような予算と枠組みで動いているのか、また、田原地区の便数の根拠などについて説明する機会を作ってもらいたい。ほかに、被災地への水道企業職員の派遣状況、田原小学校区ふれあい教室の待機児童についての質問がありました。

市のホームページで 会議録がご覧になれます

市のホームページの「四條市議会」のコーナーから、定例会及び臨時会の本会議の会議録がご覧いただけます。

第2回定例会の会議録の掲載は、9月中旬の予定です。



ホームページアドレス <http://www.city.shijonawate.lg.jp/>

議会を傍聴しましょう!

本会議・委員会開会当日、受付にて住所・氏名を記入するだけで簡単に傍聴できますので、お気軽にお越しください。

詳細につきましては議会事務局までお問い合わせください。



平成23年第2回定例会の傍聴者数は、延べ90人でした。

平成23年4月分の政務調査費収支報告（退職者分）

平成23年4月30日をもって退職となつた5名の政務調査費収支報告は、次のとおりです。

なお、市議会ホームページにも掲載しています。

収支報告の見方 科目（単位：円）

研究研修費 調査旅費 資料作成費 資料購入費 広報費
広聴費 人件費 事務所費 通信交通費 その他の経費
*収入から合計を差し引いた金額が1円以上ある場合は、市へ返金となります。
*科目ごとに金額を記載し、その科目の主な内容を備考欄に掲載しています。

空地 秀晃 議員

収入 40,000
(内訳40,000 × 1ヶ月)

金 額	備 考
0	
0	
8,300	インク代、写真代等
0	
0	
0	
15,500	プリンター代
24,363	ガソリン代、電話代
0	
合 計	48,163
差 引	8,163
返金額	0

築山 正信 議員

収入 40,000
(内訳40,000 × 1ヶ月)

金 額	備 考
0	
0	
8,784	インク代等
10,740	新聞書籍等購読代
0	
0	
0	
7,120	事務用備品代
21,968	電話、ガソリン、インターネット代
0	
合 計	48,612
差 引	8,612
返金額	0

三村 孝三 議員

収入 40,000
(内訳40,000 × 1ヶ月)

金 額	備 考
0	
0	
0	
0	
8,000	通信費
0	
0	
3,515	事務所費
32,076	電話、ガソリン代
0	
合 計	43,591
差 引	3,591
返金額	0

山本 富子 議員

収入 40,000
(内訳40,000 × 1ヶ月)

金 額	備 考
0	
0	
16,681	資料の作成、コピー代
3,925	新聞代
0	
0	
0	
2,018	維持管理費（光熱水費）
15,000	電話、インターネット代
0	
合 計	37,624
差 引	2,376
返金額	2,376

山本 春弘 議員

収入 40,000
(内訳40,000 × 1ヶ月)

金 額	備 考
0	
0	
0	
4,725	新聞代
15,620	市政報告発行代
0	
0	
0	
22,089	ガソリン、切手代
0	
合 計	42,434
差 引	2,434
返金額	0

空地 秀晃 議員

収入 480,000
(内訳40,000 × 12ヶ月)

金 額	備 考
52,520	あすなろ倶楽部研修会費等
0	
218,763	議会報告印刷代等
10,030	書籍購入費等
16,835	郵便代
0	
0	
0	
242,104	ガソリン代、電話代、駐車場代
0	
合 計	540,252
差 引	60,252
返金額	0

平成22年度政務調査費収支報告再提出分
(平成23年5月31日付けで次のとおり再提出されました。)
(下線の箇所に変更がありました。)

議会日誌

6月
1日 議会全員協議会
3日 会派代表者会議
7日 議会運営委員会
10日 本会議(第2回定例会開会)
13日 教育環境福祉常任委員会
14日 総務建水消防常任委員会
15日 全国市議会議長会定期総会
20日 会派代表者会議
23日 本会議(2日目)
24日 議員定数及び報酬等特別委員会
25日 観光資源及び地域資源の保護と活用特別委員会
26日 本会議(第2回定例会開会)
27日 議会基本条例検討協議会
28日 四條畷市交野市清掃施設組合臨時会
29日 議会だより編集委員会
30日 議会だより編集委員会
31日 議会だより編集委員会

人

事

案

件

人権擁護委員

平井正雄氏及び川本佳二氏は平成23年12月31日をもって任期満了となりますが、引き続き推薦することに同意しました。

農業委員会委員

市議会から佐藤誠議員及び土井一憲議員の2人を推薦しました。



特別委員会を設置

6月23日の本会議において2つの特別委員会が設置され、それぞれ8人の議員が選任されました。また、6月24日の本会議では両特別委員会に付託された案件が平成24年3月31日までの閉会中の継続調査とされ、今後継続的に調査研究していくこととなりました。各委員会名及び構成委員は次のとおりです。

会派名の変更など

「四條畷維新の会」は、「四條畷維新良政会」と会派名が変更され、岡山毅議員と吉田裕彦議員が新たに加わり、構成議員数が5人となりました。

また、岡山毅議員が副幹事長に就任するとともに議会運営委員に選任されました。

大阪府後期高齢者医療広域連合議会議員の就任

平成23年6月15日付けで大阪府後期高齢者医療広域連合議会議員に長畑浩則議員が就任されました。

お詫び

印刷会社の予定外の変更に伴い、例年8月に発行しておりました議会だよりの発行が9月となりましたことをお詫び申し上げます。

また、次号につきましても、都合により、12月15日の発行とさせていただきます。

虚礼の廃止・寄附の禁止にご理解を

本市議会では、本市議会議員及び後援団体の活動において、公職選挙法の規定を遵守するとともに、四條畷市議会議員等の虚礼の廃止及び寄附の禁止に関する要綱を定めており、違反した場合は違反措置が課せられます。

市民の皆様のご理解をお願いします。

9月定例会の予定

本会議

【会期 9月9日(金)～22日(木)】
9月21日(水) 各委員長報告、一般質問(2日目)
22日(木) 一般質問(最終日)

委員会の予定

決算特別委員会

11月8日(火)～10(木)
平成22年度一般会計決算の審査

*時間:午前10時から *場所:本会議は、本館3階議場・委員会は本館3階委員会室
日程は変更される場合がありますので、詳しくは議会事務局へお問い合わせください。
TEL 072-877-2121(代表) TEL 0743-71-0330(代表)内線222・223

委員長	小原達朗
副委員長	森本勉
委員	島本弘一
委員	長畑浩則
委員	瓜生照代
委員	岡山毅
委員	岸田敦子
委員	平野美治

議員定数及び報酬等
特別委員会

委員長	曾田平治
副委員長	吉田裕彦
委員	佐藤誠
委員	山下幸恵
委員	渡辺裕
委員	土井一憲
委員	阿部佳世
委員	大川泰生

観光資源及び地域資源の
保護と活用特別委員会